

原発パネルディスカッション開く 日本養鶏産業研究会

原発事故による風評被害はすべてを破壊する

牛の稲わら問題が生じたあとは、福島産卵は遠慮を・スーパーの横暴

座長・白田一敏(株)P P Q C研究所業務本部長、パネリスト・田内広筑波大学教授、渡邊正己京都大学放射線生物研究センター特任教授、三品清重福島県養鶏協会会長、伊藤正史(株)イトーヨーカ堂QC室食品担当、和田正江主婦連合会副会長、石井栄子同連合会食料部、平瑛美氏(主婦・一児の母)

七月十二、十三日の二日間にわたり、福島県郡山市で開催された日本養鶏産業協会の第九回セミナーでは、原発事故とその風評被害について講演やパネルディスカッションが行われた。本誌では、その概要を掲載する(敬称略)。

主婦を襲った混乱と
見えない不安

白田(司会)・・震災後、スーパーに物が不足する等の混乱があり、その後、放射能汚染で福島県産の食料品は危ないという情報が流れた。その時にどう感じ、どう行動を取ったか。主婦の間ではどういう意見があったのか。和田・私自身、放射性物質について知識がなく、マスコミ報道に対しても疑問の多い日々を過ごしていた。まず東京に住む消

費者として、小さい子を抱えた若い母親の不安が非常に強いことを感じた。私の周囲にも、知り合いを頼って関西や九州方面へ移った人が随分いた。もう一つ、当時、政府の発言で「ただちに健康に影響はない」という言葉が何度も聞かれた。消費者の間で、これはどういう意味かという質問がいろいろな会合で出たが、的確な返事はなかった。この言葉はかえって消費者に不安を与えたといえる。ここ一〇年くらい、普通の消費

者が安全な食べ物について言う時に「一〇〇%安全なものがない」という表現が聞かれる。それに対し、専門家から「リスクがゼロということはあり得ない」ということを厳しく言われる。いろいろな文献にもそう書いてあるが、今度の放射能問題についても、その部分があやふやになって情報が発信されていると感じる。風評被害については、素人の私には基準値が正しいかどうかはわからないが、基準値以下の食品であれば福島産のものであれ購入しており、それを積極的に避けるといった行動は取っていない。

テレビ報道を観ているうち、原子力発電所で明らかに異常な事態が起きているのに、報道する人たちは淡々と「まだ詳しくわからない」と発言しているのが腹立たしかった。福島のお母さんたちは大変だと心配したが、あとで考えるとああいったことも風評被害の一端で、私も悪いことを申し上げていたのではと反省した。私自身は戦争も経験しているので、あわてて物を買うようなことはしなかったが、東京のスーパーでさえ食べ物が全部なくなったので、地元ではさぞ大変だったろうと思った。腹立たしいのは、政府の発表する数字がどんどん変わったこと。始めからしっかりした数字で表

な



▲ パネルディスカッションの様子

現をして頂かないともう信用できないと、不信任に襲われた。平・当時、私は二か月の娘を抱えていた。獣医師である私は、大学で少しは放射線について勉強したが、それでもいきなり「シーベルト」、「ベクレル」といわれると、それがどのくらい量のものは理解できなかった。ましてや放射線についてまったく知らない身近な母親はとにかくベクレルがあると危ないんだ、といった意識がマスコミ等によって植え付けられていた。私も、心配した母親から言われ、主人

の実家である福岡に移った。暫定基準値というものが発表された直後は、九州でも水や野菜の購買数が制限されていた。というのも、東京に住む娘や孫のために、母親たちが物資を送るのに、九州や関西地方でも商品が手薄になっていたのである。全国的に、見えないものに対する不安が起きていると感じた。牛の糶わら問題が鶏卵にも波及

白田・確かに、日本全体が混乱する中、正確な情報や知識を持って冷静な行動を取ることができなかった状況があった。現に、福島県養鶏協会で講演した際、鶏に対しても検出限界値が設定され、牛、豚、鶏はセットで捉えられていた印象があった。風評被害対策を進める中で苦労された点や事情を説明頂きたい。三品・震災当日はタイにいた。成田空港が閉鎖され、三〜四日後に帰国してから福島第一原発の事故を知った。日中に福島から浅川町まで裏通りを車で走ったら、人も車も通っていない異

常な状況だった。ラジオでひたすら放射線が何シーベルトと、耳慣れない言葉を聞き、放射線のレベルがどの程度か、わからない中、鶏卵は大丈夫かと心配した。当時、ほとんどの輸送機関が麻痺して餌等の物資が届かない状況だった。そこで軽油を必死に集め、なんとか七割の鶏が救われた。卵価もキロ二六〇円くらいまで落ち、出荷数量は減ってたがなんとか売れた。食料不足で、割れた卵でも汚れた卵でもいいから売ってくれ、という状況だったこともあり、一か月間は苦労しなかった。しかし福島市内のスーパードが正常に戻り、とくに牛の糶わらの問題が出てからは、福島産の卵は遠慮してほしい、という店が市内のあちこちで出てきた。店頭には、「宮城産の卵です」と堂々と表示されるようになった。実際に話すと、宮城県産の糶わらが原因で牛肉からセシウムが出たのにもかかわらず、「宮城県産の卵でない」と主婦は怖がって買わない」と言う。これを聞いた私はがっかりして、養鶏協会で早速行動を起こさなければ、とすぐに㈱PPQC研究所の加藤宏光先生と話して、まずはやれることをやっていこう、と風評被害対策の宣伝を行ってきた。

消費者に説明することの難しさ

白田・スーパードマーケットではどういった対応を取ったのか。伊藤・今回、政府・官僚・東京電力のだらしなさがよくわかった。科学が政治に負けるようなことがあってはいけないと思う。私は原発の専門家ではないが、震災以降、いろいろなシンポジウム・セミナーに出て、自分なりに勉強しながら見えてきたことがある。科学で説明することは専門家に任せ、人間の持っている信条、哲学、生き方も含めてこの問題を考える必要があるということである。レイチェル・カーソンの『沈黙の春』や、原発反対派の方の著書、賛成派の方の著書、五木寛之氏の『下山の思想』等を読んで考えた上で

一つ言えるのは、お客様・消費者にどう説明ができるか、ということである。

食品安全委員会の企画専門調査会の専門委員をやっていた時、科学的な説明ではお客様・消費者には通じない、として「ファシリテーション」という言葉を、大学の先生から聞いた。だから、田内先生の講演は一番説得力があった。そういう意味では田内先生のような専門家にこういう場で主婦連合会のような団体に向けて話してもらえば、消費者に対する説得の成果が上がるのではないかと感じた。

説明不足が風評被害の一例

白田：私も獣医師だが、率直なところ放射線とは何かよくわからない。でもあるスーパーで「放射線ゼロを目指す」と書いてあると、信用されて購入の動機になるものなのか。

平：やはり一般消費者からすると、大手企業のスーパーが「ゼロ」という数字を出せば、大多数はそれが普通だと思っだろう。

そこで、田内先生の話のように「放射線は身の周りに存在し、空からも降っていますよ」という話をもっと初期の段階で聞いていたなら、風評被害はこれほど大きくはならなかったと思う。白田：主婦連の中では、いろいろな世代間で意見が活発に交わされているのか。

和田：何度か勉強会をし、食べ物のことだけでなく原発をこれからどう扱っていくのかを話している。会員の中には、官邸前のデモに出かける人や、いろいろなつてを作って福島に積極的に通い続ける人もいる。これからの原発の再稼働のことも含めて意見を出し合い、他の消費者団体と一緒に東京電力・経産省・消費者庁の方に出席してもらい電気料金値上げについて話す等、幅広く取り組んでいる。

解決には、地道な取組みと協力が不可欠

白田：最近、生産者の営業担当者の話を聞くと、スーパーに出荷しても「放射線は大丈夫か」

とお客様対応の部署から電話があり、答えるのが大変だ、と聞く。あるいは最近、食材の産地表示をする飲食店が増えたが、東日本産を敬遠するお客がいるので、担当者が勘弁してほしいという話があると聞いた。講演での知識の普及状況はどうか。

田内：去年の五、七月は、茨城県内を講演で回った。茨城の生協連では県内産のものを積極的に出荷していたが、組合員の中から、なぜかという質問が出たため、生協連と共に各地域を回って説明会を開いたのである。結局、丁寧に説明することで、そのまま茨城県産を扱った組合も多かった。ただ放射線の問題になると、どうしてもイデオロギーの問題とごちゃ混ぜになる。私自身は原発推進派なのかと質問する人もいるが、中立である。

反対派の集会でも説明会をしたことがあるが、現状をどうすればいいのかという知識と、原発をどうするかという話は別である。そこをきちんと切り離さないとこの話は複雑なまま終わっ

てしまうのではないか。頼まれれば、これからも説明会に出向くつもりだが、いつもお願いしているのは、できるだけ会を途中で打ち切らないでほしいということだ。最後の方が帰るまで私は残るので、質問の時間が足りなければ残って頂きたい。

そういう取組みによって、茨城県の中堅スーパーでは大体、県内産を置くようになってきたし、福島県産を置く所も結構ある。産地表示を避けても、そういう成果は収まらない。生産者、あるいは販売者は、面倒でもあって情報を出すことが必要だと思う。放射線量を測定して提示することももちろん必要で、わかりやすい説明が必要なら、私たちも協力する。皆が協力して取り組まなければなかなか解決できない。

恥ずかしながら茨城大学でも、放射線量が高かった時期には混乱した。大学が情報をほとんど出せない状態で、執行部の中には学生に屋内避難を呼びかけようという人までいた。私はすぐ

講演

「福島県養鶏協会における
風評被害対策」

㈱P P Q C 研究所業務本部長

白田一敏



昨年の東京電力福島第一原発による放射性物質漏洩事故は、福島県を中心とする地域に深刻な汚染をもたらした。七月には牛肉から放射性物質が検出され、

にやめさせたが、大学がそういうことをすれば「これは危ないに違いない」と、皆が混乱する。各団体はそういうことも考慮し、現状を客観的に理解した上で対応を考える必要がある。
渡邊：自分たちの専門性で皆さんを支援することは、われわれにとって本望である。現在、Q & A 講演会を一人で回しているが、二、三人で組んで、放射線の知識をしっかりと話すこと

が私たちのスタートである。質問には、聞いてくれる人たちの時間が許す限り対応する。これまで大体一、二時間半かけてきた。伊達市の小さな自治体では最長で六時間半行い、これを三回ほど繰り返した。彼らは放射線について理解を深め、地域全体での除染や、一般の人たちへの教育活動も行うようになった。今年の夏には、アメリカから交換留学生を中学校で受け入れる。

地域全体が熱心に学んだので、留学生にも放射線について胸を張って説明できるわけである。ただ誰かの言葉を信じて行動する、というのではなく、自分たちが理解し、判断して行動するのですね。乗り越えられない。私たち一人が福島で行った勉強会は三五回ほどだが、各メンバーが東京地区、大阪地区、京都地区で行ったものを含めると、今までに一人当たり四〇〜五〇回

になる。今後も遠慮なく申し出ていただければ、私たちは喜んで馳せ参じる。われわれのような専門家は、大学でどれだけの時間をかけて放射線について習うか。いま大学でもこういう講義は少ないが、私の担当しているのは六単位。一単位はだいたい三〇時間であり、さらに四五回の自宅研修があるという建前。すると、講義だけで九〇〜一二〇回になるが、その内容を講演

農畜産関係者は出荷停止や自粛等の被害に加え、市場での福島県産品の排除や回避等、風評被害で混乱した。そこで養鶏業者たちは、㈱P P Q C 研究所のラボに集まり、風評被害対策会議を開いた。七月二十三日に始まり、現在までに一〇回以上を数える。

具体的な対策としては、まず同研究所と福島県養鶏協会が協力して商社性物質検査の体制を構築し、検査結果データの公表等を行った。また福島県による検査に県内のG P センターが鶏卵を提供し、データを早く公開しようと福島県養鶏協会のホームページを新規作成し、七月二十八日にアップした。その内容と

しては、①福島県養鶏協会と福島県で行った鶏卵等における放射性物質検査の結果の公表、②鶏卵の生産過程の紹介、③風評被害対策の新聞広告や雑誌掲載した旨の紹介、④対策会議や消費促進活動の内容の紹介がある。さらに、風評被害の払拭、消費者活動の促進を目的として、地元小学生との交流会を行い、世界最速オムレツ作りのギネス記録保持者を招いた。さらに、主婦向けの雑誌に特集記事を二度掲載した。

これら活動の費用としては、自身も震災の被害者である各生産者が一羽当り三円を拠出してくれ、関連企業を含め、総額一八〇〇万円の協賛金が集まった。最後に、㈱P P Q C 研究所が独自に行った放射性物質の自主モニタリング検査について説明する。対象は、福島県養鶏協会に所属し、稼働中の養鶏場一九軒(約三〇〇万羽)から採取した鶏卵、飼料および飲料水である。県内の鶏は四三〇万羽ほどいたが、そのうち一三〇万羽が被害に遭った。浜通り地区に農場は、立ち入り禁止区域で農産物を放棄せざるを得ない状況が続いている。検査の実施期間は二〇一一年十月から今年三月までである。検査は現在も続いているが、四月以降は基準値が変わったため、ここでは三月までのデータをまとめた。

検査の結果としては、二〇一一年三月〜二〇一二年三月に採材した鶏卵・飼料・飲料水のいづれについても、検出限界(一五〜二〇μg/kg)以下であった。データからは、鶏卵の放射性物質汚染は限りなく低いと判断され、食品における放射性物質の暫定基準値を簡単にクリアできる水準であった。

で一、二時間かけて説明しても、すべて理解できるはずがない。そこで、専門家の言うことに少しでも耳を傾け、信頼してほしい。会報を作り、わからないことはどんどん処理していく。情報を与える人とそういう接し方をして頂きたい。

私の実家は和歌山だが、その知人が言っていた。先日、福島県でタコ漁が解禁された時、南相馬市のスーパーでタコを売っている映像や、それを皆が食べている映像が、関西でも流れていた。あれを観て、われわれも食べようと思うと。県外の人たちが理解してくれないから売れない、と思うのも一つだが、自分たちが積極的に土地のものを食べていると外にアピールし、われわれもそれを宣伝する。それがものすごく大きな引き金になるのではないか、と感じた。

科学が政治に負けないために

白田…フロアの方も、何か質問があればどうぞ。

フロア参加者…先ほど「科学者

は政治に負けてはいけない」という話があったが、今回の放射線被害に関して納得がいかないのは、暫定基準値を裏付ける根拠が、科学者から説明されないことだ。例えば、飛行機に乗りたり、レントゲン撮影をしたら放射線をこのくらい浴びる等、一般の人にわかりやすくリスクと関連付ける形で説明して頂けたら、もう少し理解が深まったのではないか。二時間の中で話をした時に、科学者の顔がなかなか見えてこないような感じがしていた。そこはどのような感じが

田内…今回の基準値に関しては、

おそらく放射線の影響を研究する大半の科学者は不満を持っているだろう。というのは、暫定基準値は少なくともある程度の根拠があって決めたのだが、それを勝手に下げた理由に関しては、まったく理解できない。これは、完全に政治的な話だと思う。理屈は年間一ミリシーベルトに下げたということだが、いろいろな批判の中に、ベラルーシの基準値

と比較したものがあつた。だがベラルーシの基準は、十数年をかけて作つたもので、最初は基準値が非常にゆるく、だんだん厳しくなつていった。そして現在の基準は、日常的な食品では厳しく、嗜好品は緩くと、緻密に作られている。日本ではそれもせず、すべてを一〇〇μSv/キログラムにした。少なくとも五つに分けてあつたものを一つにしてしまった。そういう決め方ではきちん

と説明もできないと思う。少なくとも新基準を作つたメンバー

の中で、放射線の専門家は途中に入つた一人だけだつたと思うが、多勢に無勢で何も話が通せなかつただろう。放射線審議会では文字どおり、完全に科学者が負けた。だから、新基準にはおそろく意味はない。だからといって、基準値を超えていいという話ではないから、決まつた以上は守るしかない。本来は一年くらい経つたら評価して、一ミリシーベルトを達成できたかを検証した上で、達成できないならこの食品を厳しくしよう、と

いう議論をするべきである。

現実には暫定基準値で一年間を過ごしても、内部被曝で一ミリシーベルトという人はいないはず。そういうことを一切検証せず、ただ五分の一にしようとする。たつたというのが現状だと思つた。

渡邊…考えてほしいのは、そういう重要なポストにある科学者と、大学にいる科学者とは発言の重みがまったく違うということである。私が一番問題にしているのは、話さなければならぬ立場にある科学者は、なぜそういう数字にしたのかに責任を持つべきなのに、放射線・原子力に関していえばそれがまったくできていないこと。原子力安全委員会は、おそらく日本における放射線の生体影響研究ではトップの組織である。彼らは、たくさんの人々が困っているにもかかわらず「私たちは法律で決められたこと以外のことはできない」と言つた。私はそれに対し、安全委員会に何度も足を運んで進言したが、多勢に無勢だつた。安全委員会の下には、

分科会が四〜五つあり、二百数十人は専門家がいます。そういう人をすぐに招集して妥当な方法を検討したらいいのではと何度も申し入れたが、おそらく事故以降、委員を招集した事実はない。われわれのグループにも招集を待つ者がいたが、声が掛からない。これはおそらく日本のシステムに何か大きな欠陥があるのだろう。私はそれまで、

政治的な思惑により何かわれわれに理解できないことが判断されることがあると思っていたが、実はそうではなく、彼らは本場にわかっていない。そもそも専門家が専門家の役割を果たして

できなかったし、自分の家族を地方に逃した。そうなる一般的な人はだれに聞けばいいのか。行政もそうである。福島県に原子炉がいくつもあるからには、対策の専門家が役割を果たすべ

のことがないといけない。何に投資するかといえば、やはり人である。人員配置をし、トレーニングしていくことが必要ではないか。われわれのグループは、そのために国に問いかけ、いろいろな組織に助言をしているが、一朝一夕にはいかない。皆さんに理解・信用して頂かないといけないと思っ

話題提供

京都大学放射線生物研究センター
特任教授 渡邊 正己



原発事故以降、私たちの学会では対応プログラムをいろいろと行ってきた。まず、ほとんどの一般の人は放射線に関する疑問から不安にかられるだろうということ、三月十八日には質問に答えるための窓口を作った。いろいろな団体から現在までに約五、五〇〇件の質問があった。

しかし、どうも聞いていると同じ質問者や何度もやり取りしている。専門的な知識についての疑問を聞いた時に私たちが丁寧に説明してもその説明の中にわからない言葉が多く、さらに新たな疑問が出てくる。一方的な情報提供ではどうもうまくいかない。そこで私たちは、できるだけ常識を持っている人たちのところへ出向き、できるだけ話を聞いてその場で疑問を解決してもらおうと考え、Q&A講演会を始めた。当初は大規模な会場で開催していたが、何人ももの質問は受けきれない。現在は三〇人くらいの規模の勉強会を行い、これまで三二回を数える。

四月から、食品に含まれる放射線の規制値が一〇〇μSv/キログラムになったが、人々にはなかなか理解されない。大気中にもそのくらいの放射線は存在することを、どうも政府は理解していない。ここには私たちを含めた専門家の専門性が不足している。放射線に関するしつかりとした知識を持たないといけないが、専門家は顔を出さない。一〇〇μSv/キログラムの解釈についても、専門家の間でも正反対の判断をしているから、一般の人が混乱してもおかしくない。

放射線量が一〇〇μSv/キログラムになると、がんの発症が問題になるが、その確率はどうか。被曝すれば一〇〇人中一〇〇人が発症するというわけではなく、何万人に一〜二人のレベルである。このことはほとんど認識されていない。例えば原子力安全委員会は、日本で一番、原子力の人体影響を知っているはずの委員会であるにもかかわらず、「われわれは質問したことにか答える必要はないと決められている」と言って、ほとんど発言をしない。放射線審議会で一〇〇μSv/キログラムが決まった時、厚労省から言ってきたことに対してわれわれは抵抗できなかった。これでこれを受け入れると言った。これでは不信感が募る。

それから、マスクもかなりビジネス化し、その行動に客観性や中立性はない。さらにインターネット上でも、真偽のわからない情報が氾濫している。このように情報を与える側にも落ち度があるが、残念ながら受ける側にもほとんど原子力・放射線に関する知識がなかった。これではリスク・コミュニケーション

ションなど成り立たない。わが国の公教育では、原子力・放射線についてはほとんど教えられない。きちんとした知識を持つ専門家が皆に説明して、さらにそれが家族に伝われば、世の中で正しく理解される。それができないとどうしても原子力・放射線について不安にかられる。その一人が家庭の母親であると私たちは感じている。正しい情報を持つたら、今度はそれを自分の関係者に発信して頂きたい。それに対し、私たち専門家も支援をする。さらに皆さんが専門家として指導して頂くことが重要。そういう決意を持たなければ、今の状況は乗り越えられないだろう。このままなしくずし的に進めば、有事の際にはまた同じ目に遭ってしまうと思う。